

## 第2回まちづくり戦略会議

平成16年7月29日

午後3時～午後5時

市役所本館6階

第5委員会室にて

司会

きょうはお暑い中、ご出席をいただきまして大変ありがとうございます。ただいまから第2回まちづくり戦略会議を開催をさせていただきます。本日、大川委員がご欠席というご連絡をいただいております。

なお、篠田市長につきましては公務の都合がございまして、4時前に中座をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いたします。

次に、事務局から事前に配布をさせていただきます資料につきましてご確認をさせていただきます。まず第1回の会議の会議録でございます。表記の不正確なところ等お気づきの点がございましたら事務局にお申し出をいただきたいと思ます。

それから第2回の会議テーマのお知らせと、今後のスケジュール等でございます。

次に、第1回の会議でご要請のあった資料、政令指定都市に関連をする資料と地域自治組織についての関連資料。

それからもう1つは、総合計画の基本構想についてのイメージを持っていただくという趣旨で、現行の第四次総合計画の基本構想部分、これについて送らせていただいたところでございます。以上、事前に配布させていただいた資料のご確認でございます。

それでは与田座長、進行をよろしくお願いたします。

与田座長

皆さんご苦労様でございます。お暑い中をありがとうございます。今の資料に関しまして、傍聴の方は資料はいいませんが、直接議論に関係ある資料ではございません。基本的には勉強するための資料なのでありますが、すべて公開されているものでありますからもしご希望の方がありましたら帰りに申し出れば事務局のほうでもっていただきたいと思います。

皆さんのお手元に、戦略会議のテーマ、事務局案というのがありますが、本日のテーマは安心、安全な生活環境、中身としましては防災上の市民生活、並びに環境重視と資源循環というところで本日のテーマを絞らせていただきたいと思います。

第2回以降につきましては、ここに記載のとおり、広域化と政令指定都市の移行を踏まえた都市の方向性、あるいは地域の自治と文化、それから将来の都市構造、というふうに順番にやっていくつもりであります。多少議論をやっていく中で、ぶれることもあるかと思ますけれども、できる限り、本日に関してはこの辺に絞っていこうと。自分のご専門ではない方もいらっしゃると思ますけれども、しかし岡目八目ということもございしますので、外から見てもうどうだと。

特に今回につきましては順番を事務局と相談して繰り上げさせてもらったのは、例の7月13日の水害がありましたので、非常にタイムリーなテーマです。皆さん頭の中にどういった問題点があったかというのはわかっているところで、今回防災問題についてまずやってみようということでもあります。

そのときの行政の役割、今回行政の役割については、だいぶマスメディアからもあっちがよくてこっちが悪かったと言われているところはたくさんあるんですけども、あいうことに関して我々としてはどういうことをやっていくべきかということで、まず今回はそのテーマからスタートしたいと思います。

つきましては今回、防災、市民生活等々、環境並びに資源循環であります。まず先立ちまして今回たまたま、今申し上げましたように7月13日、水害の問題がありましたので、ご専門であります大熊先生から今回の水害について、時間を10分ほど差し上げますので、レクチャーを我々にやっていただければと思いますがいかがでしょうか。

#### 大熊委員

わかりました。それでは貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。

まず今回で一番問題点は水死者を出したということだと思います。最近の水害では水死はほとんど出しておりません。見回りに行って足を滑らせて亡くなったとか、それから山崩れ、土石流では亡くなっている方はいらっしゃるんですけども、水害の氾濫そのものでは亡くなった方がいないということが今までの傾向でしたけれども、今回いわゆる水死という方は12人いらっしゃいます。そのうち11人が70歳以上というところに大きな特徴があります。

これはやはり堤防が急激に一気に破堤してしまって、逃げるひまがなかったというところに一番の問題があると考えます。ということはそういう破堤を起こさせてしまった、私は河川工学というものを30年以上看板を背負ってきているわけですけども、その責任の一端は私にもあるのかなというふうに考えております。

そういう意味では今までの河川行政が、堤防強化というところにあまりいってなかったというところに1つ問題がある。今避難勧告の出し方が遅かった、早かったといろいろ議論がありますけれども、私としては堤防をあいうふうに短時間に一気に壊させてしまったというところに一番の問題があるというふうに考えております。今どういうふうにして破堤したのか、破堤原因をきちんと究明して、それに対する対策というものをどう立てたらいいいのかということを考えておまして、そのための水害調査を始めております。

新潟大学としては文部科学省に科学研究費というのがあります。こういう水害調査などをやらせていただける制度があります。申請いたしまして、一応閣議決定までしたという話になっておまして、話はおおげさになっているんですけども、1,000万円の研究費をいただいて調査することになっておりますので、来年3月までには少なくともきちんとした報告ができるのではないかと考えております。

もう1点は、大変大きな雨でダムや河道だけでは支えきれなくて、今回破堤した所以外にもたくさんあふれております。堤防を越えて越流しています。ただ堤防を越えて越流しているところは被害は出ているんですけども比較的軽微です。ということは破堤さえ起こさせなければあいう壊滅的な被害は起こらないということで、堤防を強化していくと

ということが今後の一番の対策なのかなと考えております。

阪神大震災のときにも橋脚がばたっと倒れていましたよね。高速道路が。ああいう倒れ方をされたのではだめだということで、破壊するにしてもぐずぐず時間をかけて壊れるということが大切だということで、その後日本全国の橋梁や高架橋を全部補強いたしました。それは一気に壊れないような形にしております。

そういうことで堤防に関しても弱点を早急に補強していくということが必要だと思います。今回破堤した五十嵐川の諏訪新田と刈谷田川の中之島のところは水防計画上危険度 A ランクのところではあります。カーブの内側であったり、お寺の後ろにあったりということで、経験的には比較的安全かなと思われるところなんですけれども、一応水防計画上では A ランクになっていたところが破堤しているということでは、水防計画上 A ランクのところをまず重点的に堤防を強化していくことが必要なのかなと考えております。

今回の水害の特徴としては、特に昭和 53 年の 6.26 水害と比較して、6.26 のほうがかなり越後平野全体に及んで大きな水害で、今回のほうがむしろ局部的で、局部的だけでも破壊的な水害になっているんですけれども、53 年のときと比較して感じるのは、やはり水防活動がかなり衰退しているということです。53 年に調査したときには土囊の積み方や水防活動のやり方が非常にすばらしかったというのが私の印象です。

今回、土囊の積み方もこんな積み方でいいのかなと思うものが多々ありました。それから愕然としたのは水防倉庫の中をのぞいたら水防資材がすっかり残っていて、一個も持ち出された気配がないとか、やっぱりかなり水防活動は衰退しているという印象を受けました。

一方で 53 年のときは全くなかったボランティアが出て、救助に一生懸命働いているということで、その辺が大きな違いなのかなと思います。それから床上浸水するとかかなり泥がたまってしまって、その泥を排除するのがものすごく大変で、その泥の排除にボランティアに大変活躍してもらっているわけなんですけれども、53 年に調査したときには、かなりの方が避難はしているんですけれども、働き手は水の引き際に戻ってきまして、水が引くときにほうきで一生懸命かき混ぜて泥を流すんですよ。そういうことを 53 年のときはやっている家がたくさんあったんですけれども、今回はのぞいている限りそういうことをやっている家はなさそうだなという感じで、そういう意味では被害をどういうふうに軽減させるのかといったような知恵はだいぶ衰退してきているのかなということが印象です。

ですから避難命令というのはある意味ではいいんですけれども、正直出す行政側のほうも詳しくわかっていないで出しているところもありまして、昔の地域住民というのはその辺したたかで、避難命令が出ていてもさっと帰ってそういう作業をやったりしていたんですけど、そういうのが今はあまり見えないというところがありました。そういう意味で時代の変遷があるなと思います。

堤防からあふれることを止めるということは難しいと思うんですね。これからますます温暖化現象でこのような急激な雨が降ってくる可能性が高いので、堤防から洪水があふれ

る可能性がある。そういう中で破堤さえさせなければかなり被害を軽減できるので、そういう対策が一番重要なのかなと考えております。

ダムの問題がかなりいろいろ言われましたし、私にもずいぶんマスコミからダムに関する質問がありました。今回ダムは計画されている、自分の持っている能力はそれなりに発揮して、洪水を軽減しています。五十嵐川のほうは大谷ダムというのと笠堀ダムという2つダムがあるんですけども、あれがなかったらもっとオーバーフローする、堤防を越えて流れる量が多くて、もっと破堤地点が増えたかもしれないと考えています。

刈谷田川のほうは非常に小さいダムで、ほんのちょっとしか洪水調節能力はありません。そういう意味では下流で栃尾はある程度守ったのかなと思いますけれども、その下流で破堤して氾濫して、例えば中之島にとっては上流で遊水地的になっていますので、ダムがどこまで効果があったのかというと、たぶんそういう破堤、氾濫ということを繰り返していますので、ダムの効果は帳消しになっている可能性があるだろうなと思います。

それにしても栃尾はほとんど被害がなかったということは、刈谷田川ダムの効果があったのかなと思います。ただ私は常にダムについては限定的に考えておまして、今はよかったですけども、あと100年後か200年後かに土砂で満杯になったときには機能がなくなるわけですから、そのときには子孫につけを回しているようなところがあるので、ダムで治水をやるのは慎重にすべきだろうと考えております。以上でちょうど10分になりました。

与田座長

ありがとうございました。今の先生の話についてわからないところでご質問のある方はいらっしゃいますか。

及川委員

ダムの話で、さらに上流域の砂防ダムがずいぶんたくさんありますけれども、7・13災害では砂防ダムの機能はどこまで果たせたんですか。結局、私らが見ると砂防ダムが砂で埋まっているケースが多いですね。最近は砂防ダムをスリット型に切ったり、アーチ状の砂防ダムなどもありますけど、その辺効果はどうだったんでしょうか。

大熊委員

砂防ダムまではまだ全然調査しておりません。今おっしゃったように、近年では砂防ダムは土石流を止めてくれればいいということで、普段の土砂は下流に流さないと河床低下やあるいは海岸浸食が激しいということで、わざわざ今までできている砂防ダムにスリットを入れまして、普段の土砂は下流に流すといったような構造にできております。

今回の洪水そのもので砂防ダムがどうこうということはあまりないのではないかなと考えております。ただ正直今回の洪水は礫の非常に少ない洪水で泥が多い洪水でした。礫は

それなりに抑えられているということがあるのかなと思います。

もともとあそこの地質は第三期層で泥の多い川で、礫は比較的少ないところなんですけれども、それにしても礫が少ないというのが今回の洪水の印象です。それは砂防ダムなりダムで止められているということだろうとは思いますが。

与田座長

ただ大熊先生が最後におっしゃったダムの治水能力には限界がある。大熊案としてはどういいふうな治水方式ですか。

大熊委員

私はやはり堤防強化ですね。

与田座長

堤防を強化すればダムは必要ないということですか。

大熊委員

それで十分やっていけるだろう。

与田座長

その点、長野県知事と同じ考え方。

大熊委員

そうですね。

与田座長

ダムの能力というのは、この水防に関してということですが、この辺に関して言ったときにはそれほど大きくはないだろうし、今の時点では効果はあったとおっしゃったんですけれども、将来的には土砂で埋まって行って、ある程度メンテナンスをしない限りはダム自体の能力はなくなっていく。それを考えると堤防を強化したほうが、ダムに投資するよりはいい考え方ということですか。

大熊委員

そういうことです。

与田座長

ありがとうございました。ということでありました。大体皆さん今回の水害についての、

どちらかという技術面についてのお話はよくおわかりになったと思いますが、これからその他の行政に関する話もしていきたいと思いますが、せっかく市長が来られているので、今の水害も含めて、お話をさせていただきたいと思います。

篠田市長

ありがとうございます。今回第2回～第5回までこういうものを検討いただきたいということで出ているんですが、コミュニティを大切にするというのが分権型政令指定都市の頭についておりますけれども、やっぱりコミュニティというので考えていくときに一番身近なものが、1つは教育であろう。1つは社会教育の分野の地域福祉ではないか。もう1つが防災なんじゃないかなというふうに考えていました。この3つの側面からコミュニティというものがいかにあるべきかというのを考えていくと、分権型政令指定都市の土台の部分が市民の皆様理解がしやすいのではないかと。あるいはそこで市民の皆様のご意見をうまく引き出せるんじゃないかというふうに考えていました。

特にことは新潟地震40周年ということもあって、コミュニティと防災という面で何回か話す機会があったわけですが、やはり昨年の水俣の水害、土砂被害、これを見ると地域のコミュニティの強さ、これが地域防災自主組織というものを持っているところとないところで、これは本当にそれ以外の要素がないのかどうかわかりませんが、地域の防災の自主組織があったところでは死者が1人も出なかった。阪神淡路大震災の教訓を踏まえても、こういうとき生死の境を分けるのはコミュニティの強さ、特にそこに防災自主組織があるかどうかというあたりが非常に重要なんだということを私自身も認識を深めました。

これがまだ新潟市は防災自主組織は20%台の組織率であると。何とか今年度中に40まで上げるということで目標を立てたんですが、7.13水害もあったのでさらにちょっと目標を高めて運動をすべきではないかという、これを今回の7.13水害で新潟市が学ばなければならないことの1つに据えています。

あとは避難の指示が本当に地域、我々今は53万、今度は78万市民全員に行き渡らせることができるのかどうか、これを総点検しなければだめだと。新潟市の場合ですと海岸線河口部、ここについては津波のあれで同報無線が設置されているのでまず大丈夫と思うんですけど、破堤の危険度が高いところ、そういう内陸のところサイレンとかそういうものがどうなっているのか、これももう1回総点検をしよう。これはもちろん13市町村で点検しようということにしています。

いざとなると広報車のもものでは、大雨の中ですから、今回はそれが聞こえなかったというのが非常に大きな反省点であると。じゃあ少しお金をかけてもサイレンを、特に危ないところに優先的に設置していくとか、あるいはその前に13市町村で水害のときに危ないところはどこなのかの確認と、そして水防組織がそこに対応して動けるかどうか。今年度はたまたま阿賀野川で水防の大々的な訓練をやって、その訓練をやった土地自体が今回の雨

で水没したんですね。

そういう面で本当に水害の恐ろしさをいうのを確認しました。また今回五十嵐川と刈谷田川が破堤をして、そこはおそらく早急に強化されてくると思います。その水を飲み込んで信濃川、中之口川に流入する時期が、堤防を強化すればかならずそうなるわけで、そのときに中之口川が今の堤防の状態で大丈夫かどうか、かなり不安な要素もあるんじゃないかと思います。

今回もかなり消防団に出てもらって、土嚢を積んで心配な状況が何時間か続いたと。新潟市での中之口川でもそういう状況だったわけです。今度は白根市とかご一緒になるところがどういう状況か、それを把握をして、そしてまた土嚢積みにもどのくらい人間が出れるのかどうか。

今回は時間帯は本当は避難するには向いていた時間帯だと思うんですけども、逆にいうと消防団みたいな方は地域にいない時間帯だったかもしれない。みんな働きに出ているという中で、時間帯に合わせてどういう対応をとればいいのか、そのあたり非常に多くのものを7.13水害から学ばなければならんだろうと。そしてそれを踏まえてコミュニティというものを強くしていく、それが我々の命を守ることにもつながるといようなことで、さらに訴えて、まずは自主防災組織率を向上するというところにつなげたいと思っています。

そういう面では災害時にどうするかというようなものと、分権型政令指定都市というのは非常に密接な関係があると思っていますので、そういうあたりも含めてきょうご議論いただければありがたいと思っています。

与田座長

ありがとうございました。今おっしゃった防災自主組織というのは自治体か何かで組んでいるんですか。それとも別ですか。

篠田市長

自治会、あるいは自治協議会、そういうレベルで地域の自治会を中心に立ち上げていただいて、その立ち上げのときは当然いろんな設備、ヘルメットとかジャッキとかいろんなものが必要になるので、そういうものについては行政が支援させていただくと。訓練も年最低1回はやっていただきたいと。訓練についても当面は行政も一緒になって補助を少し入れながらやっていくというような形です。

与田座長

さっき大熊先生がご指摘になった水防倉庫というのを言われましたね。水防倉庫というのは新潟市内にもきちんと用意されているわけですか。



篠田市長

そうですね。

与田座長

全然使われていなかったと。そこまで行くひまがなかったと。

篠田市長

やっぱり今回の水害だと時間帯、消防団の担い手の方があの地区、いらっしやらない時間帯だったんじゃないかと。

与田座長

ということは水防倉庫を管理して、何が入っているか、どこにあるかわかっている方々は消防団の方なんですね。さっきの防災自治組織もわかっている形であるんですか。

篠田市長

消防団とはまた連携をしていますけれども、それぞれの町内会とか自治会レベルでここにこういうもの、資材があるよと。だからそういうものを水防にも生かせると思いますけど、例えば地震なんかのときに安否確認に行ったら、ここにおじいちゃん、あるいはおばあちゃんがいるはずだと。そういうときにはジャッキがあつて、それを使って倒壊家屋から人を助け出すとか、阪神淡路大震災のときは7割とか8割の方を助け出して、消防局、自衛隊、それが助け出した方は4分の1以下だそうです。ということらしいので、そういうときが一番大事だと思うし、水防にも当然消防団と連携して当たっていただけたらと思いますので。

与田座長

さっきも申し上げましたように、きょうは大熊先生から7.13水害の話をいただきました。その中でご指摘のあったことの1つは、堤防の強化が重要視されていないと。前の水害からだいぶ日にちがたつことによって、いわゆる水防意識というものが衰退をしてきているということがあって、確かに災害は忘れた頃にやってくるので、毎日毎日訓練していたときには来なくて、訓練が終ったころにやってくるんでしょうから、そういうところはあるんでしょうけれども、そんなお話をお聞きしました。

やはり前からみればそういう意味での水害というものに対する意識が、土嚢の積み方から、用意からはじまって、大変弱っているんじゃないかというご指摘もいただいたわけですが、今の水害のことに関しての行政の対応、並びにこれからやるべきこと、新しい新潟の町としてやるべきことについて皆さんのご意見をいただきたいということになっています。今回は西條さんからまいります。

## 西條委員

たまたま今回の水害なんですけれどもボランティアで先週と今週2回行ってきました。ボランティアに行って思ったことが4点ほどあるので、せっかくの機会なのでボランティアに行って思ったことを話してみます。

まず1点目に思ったのは、ボランティア活動をするについても住民同士の連帯感、いたいた資料に市民の連帯感をつくる、うんぬんとありましたけれども、行政主導ではなくて市民の連帯感という動き方がキーなのかなと思いました。

というのはなぜ私が三条まで2回行こうかと思ったかということ、あの地域にはメンバーが600人くらいいる異業種交流会があるんです。その代表者が若い男性なんですけれども、すでに水害用のメーリングリストをつくりまして、自分もボランティアで現場へ行って携帯からメールを送ってくるんです。今何人足りないとか、こういう状況だとか。随時、1日に3回か4回メールが来るんです。それを見ているとやっぱり行かなきゃいけないんじゃないかと思ったんですね。

それは行政がやったわけじゃなくて、全く個人のネットワークで今ここで中之島は人が足りないとくるので、私なんかも行かなくてはというようになりました。

災害時とかは行政の役割もあるんだけど、やはりその場に行って、もしくは地域の周りに行って動ける人間が動かないとなかなかうまくいかないと思います。今度13の町がくつつくので、知らない人がいっぱいいるという大きな町になっちゃうので、どうやって住民同士つながりをもたせるのかというのがすごく大事だろうし、たまたま県央地域はそういった普通の人間の異業種交流会があってもうネットで繋がっていたんだけど、それがなかった場合、例えば今回も県のNPOサポートセンターさんがいろんなメールとか流していますけれども、行政が音頭をとってでもいいんだけど、本当に足で動ける人間の、うまく組織をつくるのが大事だなと思いました。

もう1点思ったのは、初日、先週行ったときに、東芝の加茂工場の男性が2人一緒のグループにいたんですね。何回目かと聞いたら3回目のボランティアだと言っていて、東芝の加茂工場は社員が順番でボランティアに出ているんだと言っていました。そうすると企業というのを交えて災害時の体制を作っておかないと、なかなか個人では行こうと思ってもいけないこともあるけれども、企業の場合は社員が100人いれば100人順番に出すこともできると思うので、企業を交えた体制作りがいるんだろうなと思いました。優遇措置をつくるとか、奨励するとか、その辺があってもいいと思いました。

もう1点は、北海道とかいろんな人があちこちから来ているんだけど、大体三条のボランティアセンターへ行くのに道に迷ったという方が多いんですね。私もホームページで地図をダウンロードしてから行ったんですけども、わかりにくい部分があります。観光客向けに意識をする道路標示もいるんだけど、万一の場合には観光施設ではないそういった役所とか何とかセンターがわかりにくくて、なかなか気持があっても直前になって迷って渋滞に巻き込んでしまうとかいろいろあるので、道路標示なんかについて

も防災を意識することがいるのかなとも思いました。

最後に、初日に行ってみるとびっくりしたのは、三条の競馬場がごみの山になっていて、あそこにトラックがごみを降ろして、そこからまた運んでいくでしょうけれども、本当にごみがすごい山だし、街に行ったら街もまたごみの山になっていて、ごみはすごく大変だなと思いました。

新聞でも三条ではそれを全然処理しきれないから、ほかの町にも処理をお願いしてと書いてありましたけれども、新潟なんかでもいざ災害になれば1階の家財道具が全部ごみになっているわけだからすごい量なわけですね。それをどう処理するのか。せっかく区域が広がるんだったら14なら14、13なら13の中でお互いに役割分担をしておかないとまずいだろうし、川というのは上流から下流、全部つながっているわけだからごみが流れてくるとか、環境的にも出てくると思うので、きょうのテーマに環境というのがありましたけれども、今の1つの町を越えてずっとつながっている川とか、環境とつながっていると思いますので、そういったものを考えておかないと、何かあった場合に対処できなくなる。

幸いなことに町が大きくなるということは考える機会を与えてもらうわけだから、そこら辺も是非意識したほうがいいんだろうなとも思いました。

あとまだまだ現場に行ってみないとわからないことがたくさんあって、2週間たちましたけれども、これから実はメンタル面なんかはすごく出てくるし大変だろうと思うので、私なんかは自分の町が同じ目に遭ったときにやはり不安、自分の動き方もわからないので、市民が何かあったときにどう動いたらいいのかというのを学んでおかないとまずいだろうなというふうに思いました。

本当に今まで自分自身が災害とか遭ったことがない、という人間が大半だと思いますので、そこら辺やっぱり意識をしてまちづくりをすることが必要だなとも思いました。以上です。

与田座長

ありがとうございます。今のおっしゃるボランティア組織の問題については、先ほど出てきた防災自主組織の拡大版みたいな形ですね。

西條委員

というか、さっき言ったのは防災自主組織では、町内会とかありましたよね。

与田座長

そういうのはまた別の形でしょ。

西條委員

全然別のもので、

与田座長

町内会だけで機能できるかという、さっきおっしゃるように企業を入れたりいろんなことをしないと機能しないかもしれない。だから防災自主組織自体のあり方もやっぱり考えていかないと、というのがあって、おっしゃるように防災自主組織の考え方がまず1つと、防災だけじゃなくて、ごみの後処理なんかもそういう施設の中に巻き込んでいくような形にしないと、トータルでやっていかないとだめだというのは今のご指摘だというように聞いたんですけども、やっぱりなかなか役所でやっているシステムだけでは機能しきれないのが災害時だというのが今聞いていて思ったんですが、そういうことで少し組み直しが必要かと思いました。

西條委員

今回行って思ったのは、行政より個人が中心になってやっていて、そこで志ある社長さんが自分の社員を出しているみたいな感じですね。やっぱり今あるものでは何かあるとき全然だめなんだろうなと思いました。

与田座長

最後はおっしゃるようにコミュニティというのが、さっき市長がおっしゃったような、そこを強くしておかないとだめだということですよ。ありがとうございます。

大熊委員

今のボランティアに関連してですが、今回ボランティアはそれこそ日本全国から来ていらっしゃるって、それから新潟大学も何人か出しましたし、それから私が関連している新潟水辺の会からもだいぶボランティアに行きました。

そのときに三条のセンターに集まって、それでボランティアをあっちこっちに配置するわけですけども、NPO がやっているわけですけども、そこにお金がないんですね。配置するにしても電話もいるし、例えばこの家に行ってくれというのに住宅地図をコピーして渡さなければならない、そのコピー代がない。住宅地図を買うお金もないというそういう状況の中からみんな立ち上がって今回のボランティア活動をやっているわけですね。

義援金は行政が集めて被災者にいくんですけども、被災者にとってやっぱりボランティアが来て泥を片付けてくれるのも大変ありがたいことなので、そのボランティアを組織していくときにお金が必要です。だから我々は義援金のほうには出さずに我々の義援金はそのボランティアのほうにやりました。水辺の会の寄付金はそっちにやるぞとかそういう形でやったんですけども、いざというときに行政のほうからそういうところまでお金がきたりするとすごくやりやすくなると思うんですね。

ですから今後はその辺のところもうまく考えていけたらやりやすくなるのかなというのを感じました。

与田座長

今のお話のように防災自治組織というふうに設定したものは全く別の部分が動いているというのが現状ですね。そうするとやっぱりシステムは変わっちゃっている。ところが行政は今までの防災、さっき市長もいみじくも言われたように、20%から40%にしたいとおっしゃっているんだけど、それが機能していくのか、それは機能するんでしょうけれども、本当にどこが機能していくのかということを考えると、今の結果でいうと、

篠田市長

それは時差があります。まず自分の命は自分で、家族で守らねばだめだ。その次が地域で、そこが自主防災組織の出番がある。それがないとそれこそ町内会、自治会でその地域の命を守れませんから、それが何より必要で、その次に今度もうちょっと広範囲で救出する。おれたちのジャッキじゃだめだから、これは消防局に来てもらおうとか。そこがあって、その次にじゃあ3日間生き抜けますか。そういう力がこの地域にあるかどうか。3日以降、ボランティアが登場してくると、こういう形だと思うんですね。

与田座長

時系列になっていますわね。

篠田市長

全部必要です。そのときにご指摘のように行政は行政でというのがないと、せっかくボランティアの活用をできるノウハウを持っている方が地域に乗り込んでこられても、それを行政が支援する体制がないとなかなかその人たちが活動できない。そのノウハウを我々行政も少しはつけていこうと思いますけど、まずはネットワークがある人、そして活用ができるノウハウを持っている人、この方を行政が、じゃあコピー機を持ってきます、その活動費、とにかくあなたに頑張ってもらいたいから1週間分こういうことで出しますとか、行政と一緒に、側面でもいいから支援をしていくというのがないと、今度はNPOの方たちとかノウハウを持っている人たちと行政がバラバラになってしまいます。そうなるとう非常に難しい。

与田座長

ボランティアも結局アドホックというか、そのときぼっとできるものでしょ。昔から決まっているものじゃないですね。あなたはNPOの責任者でやってもらわなければだめだと前から、普通行政だと何とか委員と決めるんだけど、もしかしたらその人が流されているかもしれないし、そういうアドホックにぼっと来るもの、こういうものに対してどう対応していくかというのが、今のボランティア問題で、組織だって今の水辺の会みたいな組織があるのと、ここにくっついたりしながら新しい組織ができていく場合があるじゃないで

すか。そういうときにどう対応するかというノウハウを持ったほうが、何とか委員を指名してくるよりもずっと僕はプラスになる部分があるので、そのあたりの突然出来上がってきたものに対してどう対応するかみたいなことを、特に防災の場合には、あるいは防災の後処理の場合にはやっぱり準備しておくシステムがいるんじゃないかと思いますね。

篠田市長

分権型政令指定都市も基盤はコミュニティですよ。コミュニティも農村型と都市型とがありますよね。そういう中で地域にまさに密着してやっていくということで力を発揮できるのと、そうじゃなくてテーマが中心で、その代わりどこへでも出て行きますというNPO的なものと、両方必要なんですね。この分権型政令指定都市の中身をつくっていくには。

与田座長

順番にいきます。桜内先生。どうでしょうか、防災に関して。

桜内委員

お話をお聞きして1つ思いましたのは、市役所としてやるべきことというのはすでに順番も優先順位も明らかな点が非常に多いんじゃないかなと思います。例えば市役所単体でできるかどうかは別ですけども、堤防の強化ですとか、そういったものに関して順番がついているのであればまさに早めにやっていくということじゃないかと思います。

どちらかといえば私は予算の執行とか予算編成とかそういうのを仕事で見ることが多いんですけども、どこに公共事業の資金を配分するかとかという点でいえば、けっこうこの自治体さんもそうなんですけれども、割りにだらだらお金を出しているんですね。

というのは割付といいますか予算が決まった後によやくどこに道路を造るかとか、整備するかとかだらだらやっています、逆にいえばこういう堤防の整備というのと道路とももちろん全然違うものなので、お金の配分はどうすればいいのかというのはなかなか簡単に選択と集中はできないのかもしれないんですけども、特にこういう防災面に関していえば、防災面での公共事業というところで優先順位をはっきりさせて予算をつくっていくと。今までのようなだらだらしたような公共事業はちょうどいい機会なので改めると、そういう時期にきているんじゃないかなと思います。

与田座長

優先順位をしっかりとつけるのが一番役所としては難しい仕事だと思っているんですよ。なにしろ総花的というのが一番受けがいいものですから、できるだけいろんなものにつきたいというのがあって、今おっしゃるようにやっぱり目標設定をきちっとすることと、この目標においての優先順位をきちっとつけていくことにおいての割と不得意のところじゃないかと私は思っているんですよ。

桜内委員

その点いいですか。僕は役所に、役人にそれを求めるのは酷だと思うんですね。おっしゃるとおり。僕も14年間大蔵省で役人をやってきたので、要は役人のやる予算編成は一体何かというと、総花的で一律のシーリングというか、それしかないわけですよ。じゃあ一体誰が意思決定をすべきなのかというと、まさに市長であり、国であれば総理大臣乃至は内閣ということになると思うんですけれども、役人にそこを任せている以上は選択と集中は無理だと思います。

でも誰が意思決定をする権限と責任を持っているかといえ、これはまさに市長。

与田座長

そういう意味では今回みたいなことについては、市長の優先順位設定が一番重要だと思いますから、

篠田市長

我々国との関係がありますので。今三位一体改革の中で、こういう全国規模的な水害、災害があったときにどうするんだと。これ地域であなたたち今度もらう側からわかる側になりなさいと言っていて、新潟、福島水害のような場面で、本当に地域で分けるということをやめるのかどうか。これはちょっと違うんじゃないかなと。

これはやっぱり国がこういうレベルのもので、激特とかいろいろありますよね。そういうときにそこにまさに集中してやるということをやらないと災害対応ができないんじゃないか。これは基本的にみんな権限、財源を寄せというふうに言っていますけれども、一定のものはやっぱり国で選択と集中をやる必要がある。

与田座長

もちろんそうなんですけれども、今桜内先生のおっしゃったのは水害が起きたときの話じゃなくて起きる前の、さっきの堤防強化という話の中でいうとそういう予算づけをされたらどうかというのについていえば、それは選択についてはもちろん一級河川は国でしたか。一級河川以外の、一級河川というのはなかなか果てしなくて、三級、四級をやるんですよね。それは町でしょ。そういうときのいわゆる金の使い方というふうに僕は理解したんですけど。水害だったらしょうがないですよ。国からいくら金を持ってきても。

篠田市長

そこが今ごっちゃで地方の権限をなんでも増やせばいいのかというのが論議されているので、それでは収まらないところがあるよと。特に災害対応はそうです。

与田座長

災害になる前の予防対応についていえばある程度、さっきおっしゃるように分権型になってきているんですから、地方としての予算づけというのは必要になってくるんじゃないでしょうか。特に中小河川の場合は。

篠田市長

それは必要でしょうね。ダムでどうするのか、ダムにどこの役割を担わせるのか、ダムでどこまでやるのか、その中で治水という点でいえば、逃げているわけじゃないですけども、水系であるからこれはある程度のエリアが必要で、例えば新潟市が政令市になって阿賀野川と信濃川あなたたちやりなさいといわれたら、こちらはお手上げです。

与田座長

以前私やすらぎ堤を造るときにわざわざ建設省まで陳情に行ったんですよ。新潟市の部長さんと一緒に。今から 16 年前ですが。そのときにあのかのときのまだ信濃川の新潟市部分は架設堤防だったんですよ。ちょうど長崎水害のあとで、これもし長崎水害級が降ったらここが切れるでしょうとって言ったんですよ。建設省に。そうしたら切れませんと言うわけ。どうしてと聞いたらもっと上で切れると。だから順番があってどういうふうに見ていくかということはあるですね。そんな説明を受けたことがあります。

そこを強化していくと今度その下にいきますからね。それはそういう順番になるでしょう。

大熊委員

ですから日本全国全部一緒に強化するんですよ。阪神大震災のときに橋梁を強化したのと同じですよ。それぐらい、

与田座長

いわゆる建築基準法を変えたのと同じように堤防基準法を変えると。

大熊委員

前はなかなか補強するのは難しかったんですけども、やっぱり今はそれなりの技術ができてきているんですよ。この 14、5 年で。20 年前はなかった技術が今あるんですよ。それでそんなに高くなくてできる。

与田座長

高速道路よりも安い。



大熊委員

高速道路よりずっと安いですね。

与田座長

お待たせしました、長谷川さん。

長谷川委員

私も中之島のほうにボランティアに行きました。それからまちづくり学校という NPO に所属していますが、そのメンバーがいち早く各地域のボランティアセンターの立ち上げをしていたということでいろいろ話を聞いていました。

一番私が現地に行っている方から聞いた話だと、まさか決壊するとは思わなかったという話が多くて、だけれども昔から住んでいる人はもしかしたら危ないかもしれないと知っていた。つまり町をつくる中で町の歴史とかそういったものがわからなくなってきているということが1つあるんじゃないかなと。

今新潟市で行っている地域学的なこと、町の歴史を知っていくというような部分はかなり防災の面でも必要なだろうなというふうに思いました。

それから豪雨の中、広報車が回っても聞こえないだろうというのはなんとなく予想がつく話で、いかに避難指示を出していくかということもあると思うんですが、耳の不自由な方はどうだったんだろう、目の不自由な方はどうだったんだろう、車椅子の方はどうだったんだろう、と考えたときに、多様な方法で、わかりやすい情報の内容で、わかりやすい言葉で、いかに市民側に選択肢を与えて情報を一斉に出せるかというあたりが非常に大事な点だ。このあたりがユビキタスという形のものを使っていくようなことが必要だろうと思いますし、携帯電話、これは聴覚障害の方、視覚障害の方、肢体不自由の方は今は肌身離さず持っているということなので、一斉に携帯で流すという方法も選択肢の1つとしては挙げられるだろうというふうに思います。

それからハザードマップとか防災計画の存在を市民がいかにして知ることというのがあって、たまたま県のほうの二級河川で大熊先生と一緒に勉強させていただいた関係上、知っていたということもありますが、普段私たちが目にしてないはずということで、こういったことに関してどういうふうに周知していけるのか、どういうふうに避難誘導の方法までわかっていけるように学ぶ機会を市民がどのように獲得できるのかということもあると思います。

それから大熊先生の先ほど言われた NPO を誰が支えるのか、ボランティアを誰が支えるのか、それからボランティアに行きたい人をどうやって現地へ送り込むかというような話もかなり時間が経ってからありましたけれども、こういった人たちを支える仕組み、社会の仕組みがないとやりきれないだろうというふうに思いました。

また住宅は個人の財産でなかなか公的なものが手を出しにくいというふうに言われてい

ますけれども、住宅に関しては生活の基盤で命が助かっているけれども財産もろともなくなつたという人たちに対して、どういうふうに自治体が、国だけじゃなくて自治体が手助けしていけるのだろうかというあたりも、いざとなつたときの情報という部分でもやはりこのあたりは少し少ないんだろうと。

それから避難所なんですけれども、学校とかいろいろな一次的な避難所とか、二次的な避難所あると思いますが、こちらのほうもいわゆるバリアフリー化が進んでいない。スロープがない。車椅子用トイレがないなどいろいろ問題があつて、いったん避難はしたけれども用が足せない。オストメイトの方が今回非常に困っていたという話も聞きましたし、人工透析の方々がなかなか病院にいけなかったという話も聞こえてきているというようなあたりで、こういったところのハード的な整備もやっていくことと、その避難所にこういったものがあつて、どういうふうに市民側も使えるのかというあたりも、地域を巻き込んだ訓練みたいなことは必要なんだろうと思います。

それから中之島は役所が水に浸かつたということで、母体となるところが崩れたわけですね。市役所は大丈夫なんだろうかというようなことも気になっていますが、いずれにしてもボランティアの組織があつたという間に出来上がつて動いていくというノウハウを持った人間が確かにいて、きのうの運営会議では今回のボランティアセンターの立ち上げの経緯はきちんと記録に残そう、本にしていこうという話もありました。行政としてもぜひヒアリング等をしてしながら、どういうふうな関係性、連携で市民とやっていけるのかというあたりをぜひ検討していただきたいというふうに思います。

#### 与田座長

学べばいいんだね。こういう経験から。行政もね。やっぱり能力があるから、向き不向きがあるから全部の行政の人がボランティアに向いている人ばかりじゃないし、ハザードに向いている人ばかりじゃないから、こういうことを、浸かつたときにあとからきちっと反省会をやって、さっきから話が出たように歴史がわからなくなつてきているから、前回のときに大熊先生が言われたように、次の世代へつないでいくための情報をきちんとつないでいけばできるんだよね。これは教育の役割でもあると思いますが、今おっしゃつたことは重要なことはたくさんあると思います。

ユビキタスの問題とか携帯の利用とか、柏崎は防災無線が原発の金で入っていたから全家庭でOKになつたと。中之島は原発がないからかわいそうだと、私は思うわけですよ。

だけど今回のことに関していうと、あんまり僕は行政を責めるというのも問題だなという気はするんですよ。彼らだって不意打ちをくらつたんですね。今言われたようにそういう流れのシステムはあるにしても普段生きてないから、完全に詰まっているシステムもたくさんあるんですね。この辺を責めるのはかわいそうだと思うんですけど、今言われたように直接住民に伝える手段というのはどこかではあるんだろうな。

篠田市長

学ばねばだめですね。

与田座長

これは絶対に学ばねばだめだ。ユビキタスとおっしゃる、携帯もそうですけど、例えばテレビだって電源が入ったときに強制稼働をかけられると。チップ1つ入れておくとそこで強制稼働がかけられる。そうしたら柏崎みたいに立派な無線機を使わないで、4万円もかけて、あれは金があるからやっているの、どこかに一発チップをかませおくと、例えば電話なり、電話が一番簡単ですけど切れる可能性もある。テレビとか強制稼働をかけるとそこにポンポンと入るとか、ラジオが突然出るとか、今はもうできるはずなんです。ですからそこら辺をうまく使えばいいなと思います。

次まいります。平沢さん。

平沢委員

私は市内小針のある自治体の順番班長をしておりました。昨年、市の指導で防災の組織づくり、防災訓練をすることになりました。サラリーマン世帯の新興の町は、私をはじめ隣人さえよくわからない人も多く、あまり興味深く知る方が市民として失礼という雰囲気の中でのこの計画は大変でした。

高齢者、小学生、幼児までの名簿がようやく出来ても、返事する迄わからない人も多くいる有様でした。この小さな町内の単位でもみんなバラバラ、それでも生活はできる、こういう状況の中、組織をつくろう、隣人を知ろう、防災のためみんなで頑張ろうという気持ち起らないことを知りました。ですからこういう防災を通じて農村型であれば収穫するとき、あるいは田植えをするとき、集まるのは自分たちの生業のために引き付ける力があるのに、サラリーマン世帯は全然そういうものがない。それを何とか引き付けて、そして町内でいざとなったときにみんなで、お互いに助け合うという運動をするには、この防災をやったときは非常に悲観したりしていましたが、とってもいい体験をしたなと思います。子供たちは喜ぶんです。消防車の上に登ったり、最後に五目御飯を、熱いお湯を入れたただけでご飯になるようなのも配ったんですね。だから子供たちは喜んで集まってくれる。そうすると親も一緒についてくる。

初めはそういうのでいいから、結局そういうことから地域の人がみんな協力して、今度市で用意してくれた用具、担架をどこに置いたら一番いざといったときにそれを出せるかとか、鍵もかけなければいけないけど、何を考えてもまだ大変な状況でしたけど、1回目が無事に終わりまして、いろいろと都市型のコミュニティの形成の難しさを体験しました。

与田座長

ありがとうございました。さっきコミュニティを強くする1つの方法として防災訓練と

というのは悪くないなと。ただその防災訓練のときはどういう災害かというのは仮定されるんですか。火事だとか水害だとか地震だとか。

平沢委員

そうだったんですけれども、例えば今回は青山小学校に集合という、私たちの町内はぐっと下へ降りるんですね。そうするとあんなところへ行ったら津波を逆にかぶるよと、このほうが台地でいいのにとか、ひとまず集合場所はあそこだから集まりなさいとか。ですからまだあんまりそういう想定じゃなくて、全員集合の第1回でした。

与田座長

とりあえずそこから始めるということですね。この前中之島体育館の話を書きましたら、あそこへ避難した人が孤立して電気がいなくなって、見附に逃げた人はこっちへ来てよかったみたいな、あそこは冷房が入っているとか、ここは冷房がないとか、始まるんですよ。さっき設備の問題が出ましたけど、避難所の問題というのはその辺をきちっと考えておかないと、そのときここ、そのときここ、そのときのレベルをどこまでやっているという。さっきのユニバーサルデザインもしかりですけど、もっと基本的なところで電話も通じてないとか、そういうことがたくさんあるらしいので、今の防災訓練をうまく使うというのはいいかもしれません。

平沢委員

でも1つ隘路があるんです。その委員長になった人はたった2年ぐらいで交代なんですよ。そういうのというのはだいぶ困った問題で、

与田座長

次の人はやる気がないといって全然やらない。あれいくらぐらい金がもらえるんですか。自治会としては。

平沢委員

自治会の会長は1年間やって3万円。私会計もしていたんです。

与田座長

3万円もらって、いわゆるイベントは。

平沢委員

イベントは消防団からみんな来てもらって、そして各1区、2区、6区まであって、そのまた1区の中に班がいっぱいあって、そこにみんな達しがいて、名簿を20人ずつ集め

てくださいというけどいやですという。また次に行って名簿作りをして、それで集まる場所で何々さんというんですけど、こっちもどういう人が来ているかわからないで、手を挙げると、ああ、あの人が何々さんだわというのがわかる。

与田座長

ありがとうございました。とりあえずそういうことが実体だそうです。市長がお帰りになります。防災措置もそういう実体だそうですので、ぜひよろしくお願いします。では横山さんお願いします。

横山委員

最後に。

与田座長

では最後だそうですから、向こうからいきましょうか。では熊谷さん。

熊谷委員

私も桜内さんと同じであまり防災は特に土木とかそういうことも知りませんし、ただ私も金融をやっているものですからお取引先もだいが被害に遭われたんですね。昨日見附とか三条あたりに店舗をお持ちのショッピングセンターの社長さんと会話をして非常に興味深いというか、生々しい話を聞いたんですね。

それは社長は出張していたんだけども大雨で大変だからというので慌てて戻ったら、もう、へそぐらいまで水がきてて、さあ大変だと。どうしようかというか、水がまず抜けないとだめだなという話をしているところに、地元の保健所の人が、おたくは生鮮食料品を扱っているんだから、腐るかもしれないから早く撤去しろと。荷物を。それどこじゃないんだけど、そういうことを言われて憤慨して、憤慨していたけど撤去するどころか泥水がどんどん入ってきて、むしろ流れ出さないようにする。こういうもの（ペットボトル）があるわけですから流れ出さないようにというのが精一杯だった。

1日、2日たって水が引けた後に大変な状況で、確かに2日ぐらいたつと野菜とか生鮮食料品とか異臭が放ってきていると。それは保健所のいうとおりなんですけど。そうしたらこれはこのままにしておけないので、ほかの被害に遭ってない支店もいっぱいあるので、そこから応援を呼んで100人を超える部隊で、一部戸が開かないようなところは壊して、中から荷物をとりあえず出した。大変なごみの量になったわけですね。

それをどこに持っていったらいいのか。さっき三条の競馬場跡地が山のようになっているというのもその社長から聞いたんですけども、私はまだ行ってないんですけども、そこに出そうかなとしたところに、大きいスーパーだからなんだろうかと、市役所の人に来て、ごみを出すんなら分別してくれというわけですね。もうなんじゃこらという感じで

ものすごく頭にきたと。

そんなことを言っているとしてもそれどころじゃないので、ごみはごみとして1ヵ所に集めざるを得なくて今のような状況になっているという話を聞いて、別にこの市役所ではないので耳が痛いかもしれないけど、その社長さんが言うには、行政ってどうしてこうマニュアルなんだ。平常時のマニュアルですべて、これが決まりですと言うというんですね。

そこは1つの企業の被害のありさまなんですね。社長さんがおっしゃるようにマニュアルというのは平常時のマニュアルしかないからであって、例えば水害のときにはどういうふうにあるべきかというのをやっぱりやるべきだというふうに思うんですね。

今までお話をおうかがいした中で、非常に感想として思ったのは、その社長さんも結局ボランティアに助けられたと。働いてくれたのはボランティアで役所の人じゃなかったということも言っていました。

ただ一方では、ボランティアの人もすごく親切な気持なんだけど、例えばこれはいるもので、これはいらぬものという分別をして、ぱっと目を離した際に全部持って行って捨ててくれたというんですね。そういうこともある。

それはちょっとした象徴的な話なんですけど、要するにボランティアも、さっきこの事例だけじゃなくて前の阪神淡路のときも、ボランティアに気持はあるんだけどそこへなかなかたどり着けなかったとか、それこそ行ったものの何をしたいかわからない、誰に指示を仰げばいいのかわからない。そういうようなこともあって、ボランティアは非常に有効な働き手、労働力の束だと思えますけれども、やっぱりそれを指示するのは誰なんだろうと思うと、これは自治体以外に考えられないんですね。

自治体はそういうときは無力だと言ってないで、というのはよくよく考えると、やっぱり組織化しておくことは必要だし、2年ごとに部署、担当者が変わるといっても、それは個人に依存してはだめなわけで、さっきの話の中でもボランティアをうまく組織化する人がいて、そういう人があらわれるといっても、本当に次のときあらわれるかどうかかわからない。英雄がときどきパッと出現するふうに考えてはいけないので、やっぱり防災のときはこういうシステムにすると。それはその核になるのは役所であって、役所のそういう特定の施設で、組織の中のなんとか部の中に、ときにはこういうふうに動くというマニュアルが存在して、おそらくそのときには市長さんと連絡が取れるかどうかかわからないので、要するに特別権限というか、言っていいたと。

具体的にどうしたらいいかわかりませんが、例えば権限の付与とか、それから今回こういうケースがあったので、事例にするという申し訳ないんですけども、十分調査して何が不足でというマニュアルを組み立てる。ちょっとそこは頭で考えても今回はこうだったけど、そうじゃないケースもありうる場合は幅を持たせる。

実際にそういうことが起きたときには権限は、市長にいちいち仰がなければ何もできないのではなくて、もう少しブレークダウンをして、極端なことをいうと少し錯綜するかもしれないけれども、市役所の人であれば一定の連絡を取り合いながら、どんどんと実施で

きるという権限付与とか、そういうものを1つのマニュアルにして備えておく。

私はどう考えても、放っておいてもボランティアは自主的に1つの組織になって動いていますけど、おそらく中核にいて指示をする人がいればもっと効率的な働きができるんじゃないかなと思いますね。そこがあらかじめこういう事例をしてマニュアルを作る。

ただ不思議に思うのは、新潟というのは水の都ですから、今までも何回も水害に遭っているんですけど、今回罹災された自治体はそういうものは全く考えてなかったのかどうか、

与田座長

考えていたんですけど、あまりに急だったんですね。と思いますよ。僕は割りと行政には同情的なんですけど。今回みたいなケースでいうとすごい急激だと思いますので、その点でいえばシステムはあったけど機能しなかったというのが一番だと思いますね。三条の例とか中之島の例を聞いていると、やっぱりシステムがあっても機能しない。マニュアルがあっても機能しないということが起きるんですね。

逆に今おっしゃるように、そういうものを想定してきちんと作っておく必要がある。つまり複線で作っておかないと、単線だけだと伝えるのは該当者だけだよみたいな話で終わっちゃうから、そのあたりのところのダブルでもって線を、ダブル、トリプルでつけていくというのが今度の教訓じゃないでしょうかね。

熊谷委員

マニュアルがあったのに機能しなかったとすると、マニュアルがまだ十分じゃないということで、それは十分また手を入れる余地があるのかなと思いますね。やっぱりこういうときの中核にいて、助っ人はどんどん来てくれますけど、やっぱり頭脳の部分が必要で、それは役所以外には考えられないというのが私の考えです。

与田座長

わかりました。ぜひそういう形でもって作っていくというのがベストだと。

大浦委員お願いします。

大浦委員

皆さん本当にいろんなご意見が出ているので重なってしまうのが非常に多いんですけど、私今回いろいろ予定が入っていて実際ボランティアには行けなかったんですけど、学生がみんな行ってきまして、こんなことがあった、こんなことがあったと報告してくれました。

その中でやはり、いろいろほしいものがあるんだけど、どこに申し出たらいいかわからない。どこに何があるのかわからないとか、そういうふうな情報がほしいというのが1つ。

それから避難所に行ったら、大人はみんな自分の家の後片付けに行っている。そこに子

供なりお年寄りがぼつんといて、何するでもなくそこにいる。行政の方がそこに受付で何人かいるんだけど、その人たちが話し相手になるわけでもなく、どうなっているんだろうというようなことが出ていました。

そのときに私は行政は行政で仕事の分担があるので、そのとき全部のことはできないんだと話しておきましたけれども、そのときそのときに応じた何らかの対応というのができるような形に行政が準備をしておかなくてはいけないんじゃないかと思います。一番トップはもちろんいろんな情報を流すという命令系統はあると思いますが、住民に接するところでどうするかというのがやっておくことがあるだろう。

それからもう1つ、支援の仕方にもいろんな形があるんだというのを学生は学んできまして、力仕事も必要だけれども、避難所にぼつんといる方と話をするとか、一緒にご飯を食べるとかということも非常に大事なんだと。そこにぼつんといるために、何するでもなく昼いるので、体も疲れな。でもよくよするんで食事が進まない。そのうちに体力も弱ってしまって、というふうなことが起こるので、誰にでもできる、例えば子供だってできるボランティアというのがあるのではなからうか。ということも大学生が言っていましたけど、本当は小学生、中学生でもできるものがあるわけです。

そういうふうなことも、防災とは関係ないんですけど、いろんなことが起こった後、そういう形で自分だったらどういうことができそうか、自分はこういうふうなことにかかわれそうかというのを、地域の人みんなで、子供も含めて考えておくということが必要じゃないか。そうしないと、いざとなったときに頑張りましようねと言ったって、自分は関係ないわというふうになってしまうんですね。

今回行った学生ははじめはこんなひどいものだとは思わなくて行ったけど、行ったらあまりひどくて、やっぱりこれは頑張らなくちゃいけないと思ったとあって、今はボランティア募金を大学でしています。そのような形で、参加すると解るんですね。

与田座長

そうですね。さっきも熊谷さんもおっしゃったように、その辺もブレーンがいれば、リーダーがいれば、あんたこれやるとばばと、これだけの仕事がありますみたいなことがきちんとつかめていけばわかっていくんでしょうけど、やっぱりボランティアでやっていると、やっぱり派手なこともやりいいから、おれは体を動かしたほうがいいとみんなそっちへ行っちゃう。その辺のところをコントロールする部分というのは最終的に行政だろうなと僕は思うんですね。だからおっしゃることといえば、熊谷さんと同じように、その辺をきちんと仕切る場所があるんだろうなと思います。それもやっぱりマニュアルに載せる必要があるだろうなと。

大浦委員

それから行政とさまざまな形の NPO とパイプというのを日ごろ作っておく必要がある。



こういうのが必要だと行政が考えたって、じゃあ一体誰に何を頼んだらいいのかわからないというのでは、いざとなったときどうにもなりませんので、地域住民が防災のためにいろいろな訓練をするのと同じように、行政のほうでもいろんな形のネットワークを張っておく。それも1人がわかっているだけじゃあ、それこそその人が被災したらそれで終わりですので、何人かがそういうネットワークをもって、組織としてそういうような形で動けるようにするというのも必要じゃないかと思います。

与田座長

ありがとうございました。では及川さんお願いします。

及川委員

もう皆さんがおっしゃった緊急時の携帯電話の活用はそのとおりなんですけど、ただ1つ、長谷川さんもおっしゃっておられましたが、僕も思ったのは携帯がこれほど誰もが持っている時代で、なぜそれを活用して、緊急時、NHKのテレビが災害時とか地震のときには自動的にスイッチが入り緊急情報を流すという、ああいうシステムができないのかなと思っていたんですね。それはたぶんできるだろうと。そう難しいことじゃない。携帯電話にチップを1枚入れればいい。やはりそれがあつたらずいぶん違うんじゃないかなと思います。

それはNTTなり、ほかの電話会社との関係があると思いますけど、それは緊急に取り組まなければならないんじゃないかなと思います。

それからボランティア、残念ながら私どもの大学試験期間中なので、被災した学生も試験を受けていまして、家へ帰っても2階で臭いところにいますと言っていましたけど、そういうことでまだ学生はボランティアに行っていないんです。今コミュニティの話、平沢さんから出ましたけれども、学校、大学などの教育関係、企業などを全部ひっくるめた形で、行政も加わり、これらの連携体制のシステムをつくらなければならないでしょう。

そういう意味で行政が積極的に動いて、大学、あるいは企業、企業のそういうことの緊急体制をどうつくるのかという。意外と大学なんていうのはおっとり構えているところがありますから、一生懸命やる先生はやるんですけども、その辺のところ、体制づくりが必要なんじゃないのかなと思います。

それからもう1つは、今度は合併していろんなことをするわけですけども、やはり都市間の連携、そういうボランティア、それから資材と食料を含めた都市間の連携というのはこれは早急に必要だなと思います。東京都の区ごと、あるいは周辺の都下の、あるいは埼玉周辺の都市は、よく新潟県内の魚沼あたりの市町村と連携しています。例えばおコメを備蓄しておく倉庫を持った市もありますし、野菜も常時、それがすぐ災害対応できると。そういうことでやはり新潟も、市の中だけでなく、それを越えたところでの緊急時の連携体制というのもつくっておく、そういうのも必要じゃないかと。

あとは皆さんおっしゃっていた、私もごみの問題については大変関心を持っております。ただ先ほどこういう緊急時に分別しろと出して出させるのは、そんなことできる状況じゃないですね。それは別な話として。

与田座長

それは災害時マニュアルというのを作っておけばそんなことは言わないで済むわけですね。

及川委員

ですからいずれいろんな対応が、ごみも含めたここをこうするという、これは最大の問題ですね。ごみの片付け方というのは大きな問題で、これこそやはり行政と一緒にやらなければいけない、どうするかということですね。その辺ですね。

与田座長

ありがとうございました。ごみは大変な問題らしくて、まだ全部山積みになっていますから。ただ考えてみると、あれを処分するのにどのくらいの時間がかかるのかなとか、その体制があるのかということを見ると、自衛隊とか来てもらうとか、そういう形でやらないと一挙には終らないですね。ボランティアだけに頼るのはさびしい感じがしますので、このあたりの体制も必要かなと思いますね。

では伊藤委員お願いします。

伊藤委員

これまで皆さんがおっしゃったように、あとは言うことがないくらい対策が出ておりますが、余談で話させていただきます。ちょっと違う観点から言いますと、新潟平野なり蒲原平野というのは水害という点で申しますと一番弱いところだろうと思います。ゼロメートル地帯が非常に広い範囲を覆っておるということです。あそこに写真とかきれいなものがありますけれども、上から見てみるとわからないんですけども、もっと違う観点で地図をつくったら大変ないいものができるんじゃないかと思っています。

鳥屋野潟が写っていますけれども、鳥屋野潟の水位が大体常時マイナス1メートル50くらい確保されているんじゃないかと思っています。信濃川は親松排水機場というところから出しておりますが、信濃川水位があのでプラス1メートル50くらいとか言われています。そうすると落差が3メートルということになって、鳥屋野潟に植えられているサクラの木が大体信濃川の水位とかになるんじゃないかと言われてたりしておりますけれども。

ですからもしも信濃川が破れるというようなことになれば目も当てられない状況で、鳥屋野潟そのものについていえば親松排水機場というのが毎秒60トン吐き出す能力をもっているわけです。

昨年の FIFA、ワールドカップが開かれたときに鳥屋野潟のすぐ脇にスタジアムがありますので、水没すると世界の笑いものになるということで、国土交通省が親松排水機場の隣にプラス 40 トンを造ったんですね。ですから省庁が違くと違う排水機場になるんですね。縦割りですから。合わせて 100 トンなんですよ。

ただし親松排水機場というのは農業排水なんです。それを目いっぱい動かして、農業用で吐き出してもう能力オーバーですというときには国土交通省が出て行くと。連携してないんですね。そういうことですが、亀田郷についていえば親松排水機場が守り神になっていると。

西蒲原はもっとひどいですね。2 万ヘクタールを受け持っているのが新川河口の排水機場で、これは毎秒 240 トン持っている。この新川排水機場も農業排水なんです。こういうのが白根郷もそうですし、新井郷川という豊栄市から流れてきている福島潟の水を絞っているあれもごさいます。

これらを合わせると国営クラスの農業排水機場だけで毎秒 500 トンはくだらないんじゃないかと思いますが、これはしかし 24 時間稼働しているわけですが、誰もそんな稼働していると思っていませんね。あれ全部一斉に壊れたら水没します。新潟駅周辺とかのあたりは 1 万ヘクタールとか 2 万ヘクタールは水没するわけですね。吐き出せなくなっている。

今回の場合は本当に多くの方が亡くなられて、かつてないものだったわけですが、まず地域の地形なり、先ほどからもお話出ていますように、地域を知るということを共通して意識を持つ必要があるんじゃないかと思う。

例えば白根郷あたり、国道 8 号線をまっすぐに走りますと、例えば北へ向かって車が走っている絵を見ますと、右側に信濃川があって左側に中之口川がある。その水位の高さと国道 8 号線の高さを断面で造ってみると、合併する新しい市の弱点みたいなものがもろに見えてくるんじゃないかと思う。

そこで皆さん方から出ているように、どこが弱い、ハザード的なもの、これハードばかりじゃなくて災害弱者の問題等も散りばめながら、絶えずマップを検討していくということですが、これ今及川さんがおっしゃったように、中之口って誰かいたってということで、市になってもすぐいけるような形、それをどうすれば日ごろからできるのかというところ、これが NPO とかボランティアとかいろいろあるんだろうと思いますが、そういうのはどうすれば日ごろからできるんだろうかという連携の手法みたいなものって勉強する必要があるんじゃないかというふうに、そういう教訓を非常にもたらしてくれた契機ではなかったかと存じます。

与田座長

ありがとうございます。今のハザードマップ的なところが低いとかいわれる話は、例の新潟に水害があった 8.4、4、5 年前の、ああいうときは出てくるんですけど、普段は全然ないんですね。私の会社は実はすごい低くて、ちょっと降ったらすぐ車を動かさなければだ

めだ。そういうのがわかっているわけですね、自分のところは。だけど地域はすごいみんな低いんですよ。そういうものはこういう観光的なものには出てきませんから、観光はこれをやってはいけないので、観光はこれを出しておいて、住民にはそういうマップをきちっと、お宅は低いよと、だからここは切れたら危ないよということ。

阿賀野川は周辺の人たちけっこう知っているんですね。だけど新潟市内の人ってコミュニティがあんまりないから知らないことが多いんですけど、この辺のことをきちっと各自自治会、さっきのコミュニティですね。その辺、この辺がおれたちのところは弱いんだということを常に言うておくようなシステムがいるんだなと個人的には思いますし、今のご指摘は我々もそういうところは勉強する時期かなというふうに思います。

大熊先生はさっき言いましたけれども、横山さんがまだ残っていますのでどうですか。

#### 横山委員

私はこのメンバーの中に入るべきじゃなかったとっております。といいますのは、住んでいるところが東京でございまして、新潟には新潟大学を含めまして18年通っているだけでありまして、今回たまたま定期的な検査で入院しておりまして、その時期は一切テレビも見なければ新聞も見ないと。その代わり本を読んでいるという生活をしておりまして、きのう大学に来たんですけれども、水害で大変だと聞いてびっくりして、大学から学生がだいぶボランティアで行ったりして、大学の費用だけでは足りないので教職員から募金を募るので、教授は3万円とかいわれまして、びっくりした次第です。

私が申し上げたいのは、このメンバーになったときに、あの表の反対側のことを考えていたんです。これは地区と地区が一緒になったということでもあります。人はいないんです。人を中心にしたプランニングをしなければならんと。ですからきょう一番最後に発言させてもらおうと思った。

たまたまこの水害は人と人の連携が災害ということで、どういうふうに出てるかの1つの勝負です。災害は忘れたころにやってくるということを寺田寅彦が言ったらしいと言われているらしいですけれども、あれはそうじゃないらしいですね。弟子の中谷宇吉郎が研究したところによりますと、寺田の書いたものの中にはどこにも出てこないということのようです。

我々が日常的に安心して安全な生活環境を考えるに、2004年の今の段階では何年かに1回の災害も大変大事ですけれども、もっとほかの点があるんじゃないか。それは日常的な問題であって、何年かに1回忘れたころにこういう災害がやってくる。たまたま新潟の場合では伊藤さんがおっしゃいましたように、極めて地形的に水害が多発してもおかしくないようなところだと思います。

しかし日常的に我々が安心して安全な生活環境、そのもとで住民が政令指定都市になったときに、その前の中核市の段階から何がプラスの生活ができるんだと、それを点と点じゃなくて、点と点を結んで線にして、松本清張風に表現しますと我々は面にして、さらに立

体的にしていく、考えなければいけないんじゃないか。

そのときに私が考えましたのは、これだったらうまくいくんじゃないかと思ったのは、レーダーマップというのがありますね。クモの巣みたいなものを描いて、ここからここだとか、いろいろ変更になるやつ。あれを考えると現状をレーダーマップの中にプットして、そしてこれ以上ないと安心して安全な生活環境をつくれないうんだったら、そこを強化していいんじゃないかと。これだったら我々は点と点を結び、線にし、それから面にし、場合によったら立体にできる。その結果として安心して安全な生活環境がつくれて、政令指定都市に移行したことによって中核市の段階よりも住民が恋をできるような段階になるんじゃないか。

場所が、地域が恋をしても意味がないわけですよ。そこにいる人間が恋できるようなそういうものにしなければいかんと思いますが、私は強い言い方をしますと、このポスターはきょう限りにして、次回のときには人と人が恋をする、世代を超えて恋をできるとか、紐帯を持ちうる、そういうポスターにしなければ、これだったら今までの拡大型の都市計画と何の変わりもない。大変強いことを申し上げました。

与田座長

ありがとうございました。今人間の連携の話は一番最初の西條さんの話からずっと出てきていますので、やっぱり連携をどうとっていくことによって、さっきの伊藤さんの話もそうですけど、じゃあ助けようとか、じゃあそこへ行こうかというようなボランティア組織がすぐできるような形になってくるのはコミュニティだと思っているんですね。そういうふうなシステムをどういう形でもって、どうつくっていくかというのが、行政の仕事というよりも、行政がそれを指導しながらつくり上げていくための手伝いができないかというところが一番のポイントだというふうに、今のお話をお聞きして思っております。

大熊先生、最後にどうでしょうか。この辺については。

大熊委員

今度の災害で大変興味深かったのは、三条の場合はあれだけあふれていても本成寺は大丈夫ですね。それから昔からある家は浸水してないんですよ。それはやっぱり100年、200年先を見通して彼らは家を建ててきたんですよ。ところが今我々は新興住宅地というのは大体30年持てばいいやというぐらいの感じで消耗品的に考えて造っているところがどうしてもあるということで、我々の生きていることが次の世代にもつながって行って、100年、200年つながるんだという意識をもって、この前の世代継承性にもなるんだけれども、そういう意識をもって対応していけば、家を建てる時だってどういう土地なのかということをもっと考えて、それなら逃げることを考えておこうとか、いろいろあると思うんですね。

その辺が僕らの頭がいつの間にか、なんでも消耗品的に考えてしまっているというところがあるのかなという気がしました。

それはさておいて、今回中之島で破壊した家が半壊まで含めると 100 数十件あるんですね。家が壊されちゃうと一生の問題で立ち直れないんですよ。台湾の地震のときは 300 万円ほど政府がポーンと補助金を出しましたよね。日本は阪神大震災のとき出さなかったというところがあるんですけども、私は家が破壊されたときは行政がきちっとみてやるといったようなことを考えてやる必要があるんじゃないかと考えています。普段からそれは、新潟市は全然お金がなくなってどうしようもなくなるかもしれないけれども、ある程度考えておいていただけたらなというふうには思います。

与田座長

今先生のお話を聞いて思うのは、阪神大震災のあと例の断層の話がけっこう出まして、うちの下は走っているとか、おたくは走ってないとかやったじゃないですか。結局最後は防災の一番基準というのは個人個人しかないという部分があって、そういう意味でいうとさっき伊藤さんとか皆さんおっしゃったように、市としてこの地域はこういう問題がありますよというハザードマップは公開をしておくというのは非常にいいことだと思うんですね。自分の一生に 1 回しか建てない家をどこに建てるかという問題で考えると、さっきのお話のように 100 年たっている家はずっともっているというのは、やっぱりそれだけのことを考えて造っているから、いわゆる断層もないし水のときも強いみたいなことを考えているわけでしょう。

そういうのがハザードマップがあると確かに不動産の方は大変で、営業妨害になるんですけど、その代わり安くしますよと。お客さん造るとき安めに造ったほうがいいですよと。100 年に 1 回ぐらいはきます、みたいな、そこまでのことを市としては自分の範囲できちんと出しておく必要は本当はあるのかなと。最後は自分で守らなければだめですから。いくら言われたって。それをこの新潟市というのは安全を売り物にする新潟市だから、ちゃんとこういうものを市民に出していますよ、みたいなところだって売り物になるかもしれない。ということを見ると、そういう発想もいるかなと思いました。

もう 1 つだけ、皆さん言わなかったことなんですが、この災害があったときの行政の広報システムの問題。やっぱり広報をきちんとやっておかないと、一方では岩室温泉あたりが全然客が来なくなっちゃった。なぜかといえば、おたく災害でしょといわれて、キャンセルが相次いでいるとか、そういうことを考えると、こういうときに広報をきちんとやるためのシステムというのは行政として持ってないと。メディアは第一権力というか一番強い権力を持っているから、影響力はすごい。

それに対して市長が突然マイクを向けられて、いや、おれ知らないみたいな話をしたらパーです。だからその辺をきちんと対応するのは、さっきの災害マニュアルにもきちんと広報のシステムを入れておかなければいけませんねと。だからボランティアをまとめるシステム、リーダーシップの問題であるとか、災害マニュアルをつくる時の 1 つの中身としては広報の問題もぜひ考えておいたほうがいいんじゃないかと思いました。

今回のメディアさんの対応を見ていると、何しろどこ見ても中之島だめ、見附 OK みたいな話で、あの後の雨の荒川町の避難勧告の早かったこと。もう出たのかいと。みんなびくびくして出しているわけですね。あれだけはたかれるから。本当にそれが正しいかというと、それが正しいと僕は思わないんですけれども、そういうふうなことに對するきちんとした対応も今のマニュアルの中に織り込まなければいけない。

最終的にはまず情報をどうやって伝えるか、それは災害が出る前も出た後もですね。このシステムを確立するのが一番のポイントじゃないかというふうに今回は考えました。

ほかに皆さん付け加えることはございませんか。今回言われた中で。

長谷川委員

今回は夏だったわけですね。これが秋や冬ということになってくると、また状況は一転してもっと悲惨だったんだろうなというようなことを思うと、季節、そのあたりは意識していただかないとだめだろうな。そうすると備えるものもおのずと変わるでしょうし、私たちの住んでいる側としても備えておくべきこととか、わかっておかなければいけないことというのも違ってくるんじゃないかなと思いました。

与田座長

そうですね。災害マニュアルというのはすごい大変で、いろんな状況を織り込まなければだめだけれども、あんまり織り込みすぎたら読んでいるうちに災害がきちゃうから、きってから読むんだから。

そうするとさっきおっしゃるように、いかに柔軟に對応できるかという幹の部分を中心に決めておいて、ポイントだけ押さえておくようなことをしないと、いや、このときには分別ごみはどうするか、書いておいたらしようがないんだから、この辺がやっぱり対応だと思っんですよ。

やっぱりフレキシブルな對応ができるようなアローアンスを持った形で災害マニュアルを作ったほうが一番役に立つかもしれないということは絶対あると思いますね。

横山委員

そのマニュアルの話ですけれども、マニュアルを作れば作るほど柔軟に對応できなくなるんですよ。矛盾するんですよ。ですからマニュアルを作ったからいい、完璧だということではないんですよ。マニュアルを超えたアイデアを持てるかどうかという、柔軟な考え方を持たなければだめだ。

与田座長

そういう柔軟な職員をきちんと人材養成していく市役所が望まれるという、最後はそこへいくんですね。

横山委員

そこまでいきませんがね。その前にそういう人材を養成する大学が問題なんですね。自分のことも含めまして。

与田座長

これからの政令指定都市の場合には、政策立案というのが前にもお話したと思いますけれども、機関委任事務がなくなってすべてが自治でやってくれという時代ですから、そういう政策を立案していくという職員の方々の養成というのは、本当に喫緊のようなわけですね。

そういう意味からすると今のようなことの中でもって政策立案する、例えば防災に関する政策をどう理解していくか、目標設定をどうしていくか。

さっき先生がおっしゃったように、これからは雨が、100年に一度にしたってそういう雨ですね。でももしかしたら10年に一度になるかもしれない。気候変化でもって。そうするとそういうものを含んで、どのくらいの強さにするか。今の五十嵐川の破堤でいえばあれはきっと設計どおり切れたわけですよ。簡単にいえば。1時間に何ミリという設計ですよ。450ミリでしたっけ。降雨量は。

大熊副座長

設計は確か350、60ミリ。

与田座長

360。だからあれは360を超したから切れたわけですね。簡単にいうと。設計どおり切れているわけですよ。だからその設計をどう考えるかというところで、さっきおっしゃったようにレーダーマップを作るとしても、一番最低の基準はここにすると。最高の基準はここにすると。その中でもってどういう政策決定をしていくかというのが行政の役目ですから。基本的にいうと。そのアローアンスの幅をもった上で目標設定をした中で、そういうものをきちっと作って行って、最後にいえば私も阪神大震災のときに道路公団の方に聞いたんですが、あれなんで倒れたのといったら、設計どおり倒れましたと彼は言ったんですよ。それは正しい言い方なんですね。

だからそういうことをきちんと説明ができる、アカウントビリティがあるといえそうなるんですけど、何か災害があったときに行政としてはそのアカウントビリティをきちんともって、こういうことで切れまして、これは我々の政策の間違ひではあるけれども、結果としてはこれしかしようがないということをきちんと開示しておけば、ああ、これで切れたんだなとわかるわけですよ。隠そうとするからいけないのでありまして、その辺のところはこれからのまちづくりの人材養成にも必要な部分かなと。政策をつくる時の人材にもそういうことが望まれるかなと。政策決定をする時の目標設定、目標の限界地と最



低値、それから現状分析して政策立案、決定とこういう段階でいくわけですが、そういうものをきちんとできる人材をぜひこれから考えていってほしいなと思っています。

あと15分しかなくなってしまったので、本当は防災だけで終わろうと思ったんですけども、皆さんのお話を聞いていると防災だけで終わるのはもったいないので、15分しかありませんが次の議題であります環境重視と資源循環のところ、次もこれどこへでもかかってくる問題ですので、このところで今回は次の議題の中にも多少かかわりが出てくるように記憶しています。

都市の活性化、農村との関係、が出てきますので、環境重視と資源循環ということになれば、都市と農村の関係も出てきますから、きょうのところはこの環境重視と資源循環に関して、皆さんから次回に対する1つのテーマとしての、どう思っているということを確認する意味で一言ずつ発言してもらってちょうど終わるくらいだと思いますので、次につながる部分として、今のテーマでいえば環境重視と資源循環と安全、安心な生活環境という部分でのかかわりについてどんな考えをお持ちかという点を、再度ここで一言ずつお聞きして、次のこれからの都市と農村の関係あたりのほうへ引っ張っていけるように宿題にしておきたいと思います。

もちろん防災のこともあるわけですが、環境重視と資源循環というあたりでどんなことをお考えかなと。これからの政令市がやるべきことの中でどういう部分があるかなと。例えば水辺と陸地の保全の問題とか、産業振興と環境負荷の問題、あるいは農業の振興による環境保全の問題、交通体系の問題、市民運動、教育という問題、都市、農村の資源環境の問題、エネルギーの問題というようなことが挙げられると思うんですけども、このあたりで皆さんが興味をお持ちの部分、これからの環境とか資源循環とかいった場合に、政令都市としてどのあたりに重点を、この新潟の政令都市としてどのあたりを目指すべきかというあたりで、お考えを一言ずつでございませぬがお願いします。

熊谷さんお願いします。

熊谷委員

一言だけ。実はあんまりよく考えてなかったんですけども、環境問題、循環型社会というのは世の中、今目ざす方向ということで、動脈に対して静脈というのがないと人の体も世の中も成立しないと。その静脈の部分をしっかりやっていきましょうというのは基本だと思っております。

私どもは産業界と一緒に仕事をするというのが多いわけですけども、産業廃棄物の問題とかそういうものが、私はこの間まで青森県のほうで仕事をしておりまして、青森県と岩手県の間で大量の産業廃棄物が放棄されて、大変な撤去にお金がかかるという大問題を引き起こしておりますが、そういう産業廃棄物のきちとした循環の形態というかシステムを構築するというのは、青森県にも県の出資に基づく事業団がありますけれども、これも未来永劫使えるわけではございませぬので、順々とそういう産業廃棄物のリサイクルで

きるものはリサイクルする。リサイクルできないものは何とか処分をするというような循環の形を、もちろん行政でもお考えになっていると思いますけれども、政令都市になったときに量も多くなりますし、そういうものをどういうふうに構築していくのが必要かということは行政で大問題だと思っていますので、その辺を少しお考えいただきたいと思います。

与田座長

次回の宿題でございます。熊谷さんは産廃の循環問題。大浦さん。

大浦委員

役割分担からすると教育だろうと思って私は考えていたんですけども、今学校ではもちろん環境教育ということを進めておりますけれども、今までは自分の地区のということをやっていたと思うんですね。まち場はまち場で小さい池を造ってみるとか、ということをやっていたと思うんですけども、今度広くなりますので学校間の交流ということをもっと緊密に行って、姉妹校のような形で都市と農村とをつないでいく。

環境というのも自分が住んでいると思うと少しわかるんだけど、どこかずっと向こうだと思うとわかりませんので、いろんな形の姉妹校のようなものをつくって、自分たちの環境というのを広げていくような取り組みがこれから必要なんじゃないかなと思うんです。

与田座長

その辺おっしゃっている意味は、例えば新潟と新潟の市内を、学校レベルとしてはどのようなレベルでおっしゃっているんですか。小学校ですか。

大浦委員

小学校がまず基本でしょうね。

与田座長

例えば新潟の市内の小学校と、最近減ってきましたけれども、あるいは中之島の小学校とか、今度市内になれば白根の小学校とか、そういう農村部と都市部の小学校の姉妹交流によるお互いの環境に対する勉強会。ありがとうございました。

では及川先生。

及川委員

私は環境として農業においても企業、工業生産においてもすべてはやはりゼロエミッションが基本にないといけないと思っています。それはまた次回あたりお話をしたいと思い

ます。

新しいところでフレッシュな話をしますと、きのう川崎に行ってきました。パルプ工場が街の真ん中にあった。これはどういうことかということ、ゼロエミッションを完全にやっています。要するに排水を多量に出す製紙工場が多くあります。新潟にはいい製紙工場もごさいます。北越製紙はあそこは一生懸命で、今はすばらしい。

まず下水処理場から出た水を中水として使う。そうするとほとんど低コストで使える。それから電気は日本鋼管から持ってくる。だから1割方は安いということで、それが基本となっているということ。それから私もごみ焼却場の別の委員会のメンバーでもあるので、それを言っちゃうとおしまいですが、紙ごみは一切燃やすことはしない。すべてちり紙から、牛乳パックから、アルミ箔が入っているものまで全部一緒と。それは鎌倉市がもうやっているんですね。家庭から出たのを全部そこへ持っていくと。そうするとそれを全部使って紙にする。

プラスチックが入ったものは、それは燃料として使う。金属は日本鋼管へ持っていくというような分け方。そこから最終的に焼却する焼却灰はセメント工場へ持っていくと。結局捨てるものが何もないゼロエミッションです。

今、排水処理施設が普通なら横並びであるのですが、縦に並べて、一番上が30メートル。そこから一気に水を落とすと。そこで水車を置いて電気を起こすというようなことでパーフェクトで、本当に驚きました。

それはパーフェクトなんですけれども、トイレtpーパーを作って、今そういう工場で120億かけたと言っていました。そこまでのいかなくとも基本はゼロエミッションということベースに進める必要があります。

与田座長

ただ問題はコストをどこが負担するかという。企業が負担すれば負担はたぶん消費者へ返ってきますよね。そこまでのことを消費者がわかるかどうかという問題とも関係ありますね。あるいは行政がどこまで負担、それは税金で負担するのを何%持つかというこの辺になりますね。

及川委員

そうですね。その団地、ゼロエミッションエコタウンというところは各企業が非常に大きな利益を上げています。驚くほど上げていますね。

与田座長

その辺の話は次回に。ゼロエミッションはもうかると。廃棄物を出さないというゼロエミッション方式がいいと。

及川委員

そういうことをやらなければいけない。農業も一緒です。

与田座長

コストをかけるだけでなく、そこでもうけようじゃないか。ありがとうございました。  
では伊藤さんお願いします。

伊藤委員

環境問題とか資源問題、あるいは次回の都市、農村の関係をどうするか。私は1つは水田というものを今後はどう考えていけばいいのかなという、単にコメを生産する場というだけではなくて、環境的な問題から引き寄せたときに、湿地としての役割もあるんですね。

80万都市になってこれだけの都市に白鳥が舞い降りる政令都市というのはすばらしいイメージがありますし、春先、田植え前に一面この3万ヘクタール、2万ヘクタールのところに水がずっと張られて田植えを待つ、きらきら光り輝く水の都市になって。冬ももう少し擬似的な湿地みたいなものにしておいて、水鳥にやさしい環境をどんどんつくっていくとか。

あるいはよく及川先生も前おっしゃっていた菜の花プロジェクト、菜の花を栽培して食用油にして、そして廃油はエネルギーに変えていくというふうな、これだけの資源とか環境とかそういうもの、そのほかにもあるかもしれませんが、広い活用の仕方というのも、視点を広げていきたいなと思います。

与田座長

水田をどう使うか、生かすか。大熊先生。

大熊委員

先ほど一言言い忘れたので防災のほうに戻りますけれども、新潟で考えたときに先ほどいろいろ伊藤先生からもありましたけれども、当面中之口川が問題があると思うので、水防的観点でいろいろチェックしていただきたいなということがあるので申し添えます。

環境重視と資源循環という話ですけれども、私は伊藤先生がおっしゃったのに大賛成で、鳥屋野潟も福島潟もラムサール登録湿地にしてほしいということを前から言っています。それとこれから50年ぐらいあとのことを考えると、新潟は80万人都市かもしれませんけれども、全体的には確実に人口は今の3分の2ぐらいになっていきます。そういう中で考えていく必要があるだろうと。

今自給率があまりに低いので、自給率を上げていく必要があるだろう。環境重視をしながら自給率を上げるということで、なかなか話が逆向きのことを言っているようになるか

もしもかもしれませんが、第二次世界大戦直後は新潟というのは自給率が高くて、自給自足ができる県だということで、遠くからすばらしい県だと思ってながめていたんですけども、そういうことが必要なんじゃないかと思います。

私は戦後引き揚げてきて、国敗れて山河ありというのをまさにそれで実感した人間なんですけれども、今は国栄えて山河なしという状況であって、やはりもう一度有事のときには飢えないような体制をつくっていく必要があるだろうということで、食糧自給率みたいなものを環境を重視しながらどう上げていくか。

私の食糧自給率の中には鮭だとかフナだとか貝だとかそこまで入っている。コメだけではないという縄文的感覚も含めての食糧自給率であるというふうに考えています。

与田座長

ありがとうございました。私1つだけ、きれいなエネルギーというのを1つ考えていくことがポイントだと思っていて、エネルギーは何をするにしてもいるんです。今おっしゃるようにゼロエミッション計画の中でのエネルギーを起こす方法もありますし、バイオマスもありますし、あるいは太陽発電もあるし風力もあると。このあたりは環境との関係の中で負荷をかけないエネルギーというのを考えていってほしいなと思っております。

横山先生。

横山委員

確か政令指定都市になると農民の割合が10%割るんじゃないですか。という要件はなかったですか。

事務局

一次産業の従事。もともと新潟市の場合、今の13市町村が合併して4%台。

与田座長

一次産業とはつまり林業、農業、漁業ですね。

横山委員

年齢構成はどうですか。

事務局

ちょっと年齢構成はないですが、全国的にみても高齡化されているということです。

横山委員

65歳以上が過半数を占めているわけですね。そうしますと政令指定都市化するというこ

とは農業を切り捨てるんですよ。農民も切り捨てるんですよ。ですから両者の関係というのはあり得ないんですよ。むしろ中核市でいたほうがこの両者の関係はありうるわけですよ。こういう大きな問題があるんです。

そのことを考えて両者の関係を、新潟の場合特例として今までにないパターンをつくるのであればこれはテーマになりますが、一般的な日本経済の傾向としては都市化するということは農業を切り捨てるということです。ですからあり得ないことです。

与田座長

ありがとうございました。そこを何とかしたいと思っていますので、次回よろしく願いします。

平沢委員。

平沢委員

ただいまの横山委員のお話は大変興味深かったです。私はやはり田園都市になったなら農業を切り捨てないで、新潟市の大切な特徴として位置付けたい。

家庭の残渣、有機ごみも、今、生分解性のプラスチックはちゃんとできて製品化していますから、効率だけを考えている経済の中では無理でしょうが、バイオテクノロジーを使って、化学物質を排除した非常に安全で、新鮮なものが私たちの都市の中で生産できるというのが都市の何より一番の理想になるんじゃないかと思います。そして、この新市には力強い大学の技術者がいっぱいいらっしゃるわけですから、また高齢者で元気な人たちもぞくぞくと生きられるし、ボランティアで活動も活発になってくる21世紀です。農業を見直して魅力的なものをつくっていったらどうかと思っています。

与田座長

ありがとうございました。

長谷川さん。

長谷川委員

環境という言葉がエンバイオメントとエコという2つあって、どうなのかなという、今話を聞きながら。わけて考えるか関連性があるかというふうに考えかはあるかと思います。

私はどちらかという住宅なんかもやっている関係で、エネルギーがどう変わっていくのかなと。それによってずいぶん住まいのあり方、ごみの処理の方法から全部かわるので、エネルギー、特に対岸から持ってこれるようなエネルギーについても真面目にもう少し戦略をもって考えていく時期にきているかもしれないし、そういったことも含めて考えていきたいなということ。

それから新潟の都心には緑の固まりがないということで、その辺も生活環境といった部

分ではかかわってくる。ただ単に緑を増やしたり森をつくと生態系が壊れるというようなことで、田園と森づくりはなかなか難しいんだということを紙谷先生がおっしゃっていたので、そういう部分でいかにして共存しながら、よりよく他の地域から見たときに新潟が魅力的になれるかということも考えたいと思います。

与田座長

ありがとうございます。では桜内先生。

桜内委員

先ほど座長もおっしゃったようにまず資源ということでエネルギーというのが非常に大事だと思います。ただここでの議題としてエネルギーというのが合う形になるかなというのは疑問であるんですが、逆に田園型政令市ということでいうとエネルギーよりもむしろ農村とか先ほどお話があった水田をどうするかとか、どうやって維持していくかとか、そういうことになってくるかだと思います。

私は農業もよくわかってないんですが、1つ、今日の話とも関連して思いますのが、農村との関係と申しますか、政令市になるということは当然都市化するということがほぼ同義だと思うんですけども、その場合に農村との関係をどうするかということは、逆にいえば都市の中でのコミュニティというものがどういう形で強化されるのか、あるいは弱くなっていくのでほかのコミュニティをつくっていくということになるのかということだと思うんです。

きょう篠田市長もおっしゃったコミュニティというのが一体何なのかというときに、子供を持った人であれば学校の学区とか地域というのに比較的結びつきもあるかと思うんですけども、都市化していくことを考えると、きょうもお話があったような大学とかほかの企業とか、あるいはもちろん今回の災害であったようなボランティアというもっと広いネットワークとか、そういうのも含めてコミュニティというものを考えていかなければならないんじゃないかなというのをきょうお話を聞いて思っておりました。

与田座長

農村との関係をどうつくっていくか、その中でボランティアも含めた新しいコミュニティのあり方、これから摸索していく必要があるということですね。今までの自治会がコミュニティだという考え方に直結してはいかんということですね。

桜内委員

そうなんです。政令市になっていくというときにはむしろ別の形のもの、

与田座長

コミュニティを新しく立ち上げる必要がある。次回の宿題でございます。その辺が環境と関係してくるかもしれません。西條さん。

西條委員

環境重視と資源循環という言葉にそぐわないかもしれないんですけど、今回ボランティアに行って一番最初に思ったのが臭い。すごい臭いと思って、それは汚水とか下水とか泥とか流れてきてという。やっぱり下水道の普及だとか、さっきごみの分別の話がありましたけど、ごみの分別だとか、たぶん13の地域によって全然違ってくると思うので、そういった基本的なインフラの下水道、この辺を考えていかないと、みんな地続きでつながっていますから、それも環境の中に入ってくるだろうなと思います。

与田座長

交通なんかも入りますからね。同じです。環境としては。

西條委員

全部つながってくるから、空気も流れてきちゃうので。

あと都市と農村の関係なんですけど、うちは子供が小さいので、私が子供のころよりはずっと緑が少なくなっています。何とか緑の体験をと思ってもどうしても郊外の巻町とかあっちへ連れていかなければいけないんです。そうすると自分では、私は町に住んでいて便利を享受しながら、ないものを求めているみたいな感じがして居心地の悪い気分があるんです。それを対等というか、うまく表現できないんですけども、町に住んでいる人間がいいとこ取りとか無いものねだりするんじゃないかと、そういうふうな環境をつくっていかないと、非常にぎこちない、それこそ人と人とが補助できないような町になっちゃうんじゃないかという感じがして、

与田座長

負い目を感じている。

西條委員

なんとなく。

与田座長

逆に向こうはそう思ってないかもしれない。



西條委員

わからないんですよ。

与田座長

その辺の交流がないからわからないんですね。その辺をきちっとつくっていくと、お前さん方気の毒だねといわれるかもしれない。

西條委員

そうなんです。それがわかれば安心するんですが、わからないものだから。

与田座長

それがさっきの姉妹校の問題でもあり、地域連携の問題でもあり、お互いがお互いの話をする場所、コミュニティとしての交流する場所があると変わってくる可能性がある。そうしないと一体感は生まれてこない。

西條委員

かえって今回の水害のことで、県央地域とはこういったものができたような気がするんだけど、水害に遭っていないこの合併する皆さんとはそういう気持ちのつながりがないので、それが話がはずれるけど都市と農村の関係にもかかわってくるのかなという気がしております。

与田座長

そうです。地域間コミュニケーション、域内の。そういうことは必要かもしれませんね。

5分長くオーバーしました。宿題を出させていただいて、次回この辺をたたき台にして皆さんから掘り下げた発言をしていただきたいというふうに思いますのでよろしく願いします。横山先生は諦めないで掘り下げていただきたいと思います。よろしく願い申し上げます。

あと何かございますか。

伊藤委員

きょうは防災というところから入っているいろいろな話なんですけれども、いろいろな話をお聞きしていると、防災という狭い範囲を超えた暮らしの中の安全のところまで入って、次回は大熊先生が先ほど食糧の自給率の問題ということまでというと、自給率も安全保障なんですよ。コミュニティも常につくっておこうじゃないかというのも、これも暮らしの安全というようになるんですよ。

だから防災というところを切り口にしてきょういろいろ出た次回につながる話というの

はそういう広がりを持った非常にいいテーマになってきているんじゃないでしょうか。

与田座長

8回もありますので、まだまだ。あと6回もありますので、今のような話が繰り返されていくわけですね。そうすると自給率も安全ですよ。確かに防衛上からしたって安全なんですから。ただコメだけ自給率が高くてもそれを炊くエネルギーがなければ自給率が上がったってしょうがないわけですから、どういう部分で我々としては自給率を求めていくのか。

それが基本的には市民生活としての安全、広い意味での安全になっていきますから、このテーマというのは今回たまたまこういうことがありましたから出しましたけど、毎回毎回繰り返されていって、それが下敷きになって議論は転がっていくと思っていますので、そういう意味ではハザードマップも含めまして、食糧マップもつくってくれば一番いいのかもしれない。

そのあたりをこれから皆さんから要望を出していってもらいながら、幸いなことにこれ最後に報告書を出さなくていいので、言いたいことを言い放題でございますので、好きなことを言っていきましょう。そうしないとやっているほうも張り合いがないし、面白くもないということですから、いろんなところへゼロエミッションから始まってエネルギーへいって、安全へいってと、そういうふうに動いていけばもっともっと面白い会議になっていきます。

ただ私が残念なのは座長がしゃべりすぎる関係で皆さん1人ひとりがしゃべる時間がなくて、本当はもう少し私としては皆さんにしゃべっていただきたい。その辺を次回はもう少し工夫をいたしまして、事務局と相談をしたいと思います。やっぱり来たら1人最低でも15分ぐらいしゃべれるといいんだけど。そのためには2時間ではちょっとつらいなというので、何かご提案がございましたら、どうやっていったら皆さんからもっともって意見が出てくるか。本当はこの委員会の中だつて分科会にしてしまうという手もありますし。議論をするための3人グループにするよとか、手はあるんですけども。せっかく来ていただいて一言か二言しゃべって帰っていただくのは、私は本当に心が重いのであります。ですから時間をもう少し延ばせとかいわれればいくらでもやりますが、ご希望がありましたらぜひ言ってください。

それでは時間が10分オーバーして申し訳ございません。これできょうの議論は終わりたいと思います。

- 以上。